

大府市議会

議長 早川 高光 様

大府市議会総務委員会

委員長 森 山 守

報 告 書

～大府市におけるゼロカーボンシティの推進について～

令和4年5月

大府市議会 総務委員会

1 はじめに

岡村市長は令和3年1月の年頭記者会見において、2050年を目途に温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げ、「脱炭素社会づくり」「循環型社会づくり」「自然共生社会づくり」を生かした地球温暖化対策により、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組を着実に進めていくと表明された。

当委員会はこの「ゼロカーボンシティ宣言」を受け、令和3年6月17日、本市におけるゼロカーボンシティの推進についての現状及び課題を把握し、今後の市政運営に生かすため、所管事務調査として「大府市におけるゼロカーボンシティの推進について」の調査を行うことに決定し、以降、閉会中を中心に調査を行ってきた。

このたび、調査研究の成果を取りまとめたので、その内容を以下のとおり報告する。

2 調査研究の経過

- (1) 令和3年6月17日（木） 総務委員会
 - ・ 所管事務調査事項の決定

- (2) 令和3年7月2日（金） 総務委員勉強会及び意見交換会（委員派遣）
 - ・ 市民協働部環境課職員を講師とした勉強会の実施（委員7名全員）
 - ・ 総務委員勉強会後の委員間討議

- (3) 令和3年7月30日（金） 総務委員情報交換会及び意見交換会（委員派遣）
 - ・ 東部知多衛生組合との意見交換の実施（委員7名全員）
 - ・ 総務委員情報交換会後の委員間討議

- (4) 令和3年8月27日（金） 総務委員意見交換会
 - ・ 今後のテーマ活動についての協議

- (5) 令和3年10月11日（月） 総務委員情報交換会
 - ・ 至学館大学学生との意見交換の実施（委員7名全員）

- (6) 令和3年10月12日（火） 総務委員研修会（委員派遣）
 - ・ 愛知工業大学 総合技術研究所 近藤教授を講師とした研修会の実施（委員7名全員）

- (7) 令和3年10月15日（金） 総務委員意見交換会
 - ・ 総務委員情報交換会（至学館大学学生）及び総務委員研修会後の委員間討議

- (8) 令和3年10月20日（水） オンライン市外視察調査（委員派遣）
- ・ 福島県郡山市「ゼロカーボンの取組について」のオンライン視察調査の実施（委員7名全員）
- (9) 令和3年10月26日（火） 総務委員情報交換会及び意見交換会（委員派遣）
- ・ 愛三工業株式会社との意見交換の実施（委員7名全員）
 - ・ 大府市地域婦人団体連絡協議会との意見交換の実施（委員7名全員）
 - ・ オンライン市外視察調査及び総務委員情報交換会後の委員間討議
- (10) 令和3年11月12日（金） 総務委員意見交換会
- ・ テーマ活動全体会議及び報告書に向けた協議
- (11) 令和3年11月22日（月） テーマ活動全体会議
- ・ テーマ活動に関する中間報告
- (12) 令和3年12月14日（火） 総務委員意見交換会
- ・ テーマ活動全体会議後の委員間討議
 - ・ 報告書の内容の協議
- (13) 令和4年1月11日（火） 総務委員情報交換会（委員派遣）
- ・ 横根自治区との意見交換の実施（委員7名全員）
- (14) 令和4年1月24日（月） 総務委員情報交換会（委員派遣）
- ・ オオブユニティ株式会社との意見交換の実施（委員7名全員）
- (15) 令和4年1月31日（月） 総務委員意見交換会
- ・ 総務委員情報交換会（横根自治区及びオオブユニティ株式会社）後の委員間討議
 - ・ 報告書の内容の協議
- (16) 令和4年2月16日（水） 総務委員意見交換会
- ・ 報告書の内容の協議
- (17) 令和4年2月24日（木） 総務委員意見交換会
- ・ 報告書の内容の協議

(18) 令和4年3月1日（火） 総務委員意見交換会

- ・ 報告書の内容の協議

(19) 令和4年4月6日（水） 総務委員会

- ・ 報告書の内容及び本会議での報告の決定

3 調査研究の概要

(1) 勉強会 市民協働部環境課

調査研究の取り掛かりとして、第3次大府市環境基本計画等を参考に、ゼロカーボンシティ実現に向けた本市のビジョンを委員間で共有することとし、本市職員を講師とした勉強会を実施した。

ゼロカーボンシティ実現のためのビジョンについて、本市は2050年までの30年間で前期（2021～2030）、中期（2031～2040）、後期（2041～2050）とし、各段階での取組は前期を「機運の醸成、地域づくり・人づくり」、中期を「モデル事業の推進、仕組みづくり」、後期を「事業の実践」とした。

委員間では、まずは向こう10年足らずの間（前期）は「機運を醸成する段階である」という本市のビジョンを認識し、「地域づくり、人づくり」とは何か、「人づくり、社会づくり」を行う主体は何か、目指すところはどこかという課題意識を持った。この課題意識が軸となり、以降の情報交換会、先進地視察、研修会等を経て、後に示す政策提言の前提となっている。

(2) 情報交換会 東部知多衛生組合

当委員会はゼロカーボンシティを推進していくために必要不可欠な取組として、ごみ削減に着目し、ごみ処理の最前線にある東部知多クリーンセンター（通称エコリ）を運営する東部知多衛生組合との意見交換会を実施した。

エコリは、平成31年度の施設更新を機に、循環型社会及び低炭素社会形成への取組を本格的に開始した。その主な取組は、以下のとおりである。

- ① ごみ処理で生成される溶融物の全量資源化（スラグ、メタル）
- ② ごみ処理由来のエネルギーの活用（発電、温水プールへの利用）
- ③ 施設内消費電力の削減（自然換気システムの採用、酸素発生装置等）
- ④ 再生可能エネルギーの利活用（太陽光発電等）

上記の取組の中でも、特に発電によるCO₂排出量の削減では効果があったことは確かである。しかしながら、そのことよりも、ごみを焼却することによるCO₂排出量が桁違いに大きいという事実から、相当量のごみ削減を継続して行うことが

ゼロカーボンの達成のためには必須であるということを改めて認識することができた。

(3) 情報交換会 至学館大学学生

ゼロカーボンシティ達成の目標年度に社会の中核となる世代の人たちが、現時点でゼロカーボンという取組についてどのような認識であるのかを確認することを目的に、市内にある至学館大学の学生との情報交換会を実施した。

出席した学生の中には「この会以前にはゼロカーボンという言葉を知らなかった」という学生もいたが、それぞれ真摯に環境問題を考え、この情報交換会に臨まれていたことが見て取れた。環境問題の解決に向けて様々な積極的な御意見をお聞かせいただいた一方で、「今のままでも何とかなるのではないか」という考えの学生も半数以上いた。当委員会では、このような積極的あるいは消極的意見を今回の出席者固有のものではなく、社会全体の標準的意識として捉えた。

また、今後本市がゼロカーボンシティを推進していくに当たって、目的や方法・手段を市民に周知することが重要になる。その意味では、「広報おおぶ」「議会だより」といった配布物を手にする機会が少ない本市在住の学生はその死角となっていることに気が付いた。より多くの市民への啓発を図るべく、「伝え方」の更なる研究と抜本的な改善改革が必要と感じた。

(4) 研修会 愛知工業大学 近藤元博教授

「なぜ今、ゼロカーボン社会を目指すのか」「我々は今、どのような状況下にあるのか」「世界は、日本は、自治体は、研究機関は、企業はそれぞれどのように取組を始めているのか」「目標達成への難易度はどの程度か」といった疑問を整理するために、研究者の立場から、あいちゼロカーボン推進協議会や本市環境課に関わっておられる愛知工業大学の近藤教授を講師とした研修会を実施した。

地球温暖化は産業革命以降に始まったというイメージであったが、近藤教授は戦後社会が大きく起因していると分析する。そして、ゼロカーボン社会実現への取組は、リーマンショックやコロナ禍で強いられた経済活動の停滞レベル以上の縛りを、目標年度（2050年）まで毎年継続させなければならないという規模であると指摘された。つまり、「企業や個人が個々に取組強化を意識する」というレベルをはるかに超え、かつ企業活動においても、自治体や個人等を含めた全てのステークホルダーの主體的な取組といった社会システムの大変革によらねばならないのである。

この取組は新たな産業を創出する一方で、既存の産業の消滅をも意味する。単に環境問題の解決という捉え方ではなく、新たな社会システムにどのように移行させていくのが重要なテーマであることにも気付かされた。

ゼロカーボン、エネルギー改革、循環型社会などへの取組は、ともすると重箱の隅をつつくような消極的意見も散見されるが、このことに対して近藤教授は「枝葉の議論ではなく、ストライクゾーンど真ん中の議論を！」という言葉で、待ったなしの徹底した取組の強化を強調された。

(5) 先進事例視察 福島県郡山市

ゼロカーボンの取組に関する地方自治体の先進事例として、福島県郡山市を視察した。

郡山市は地理的には交通の要衝であり、豊富な水資源を有しているほか、多くの研究機関があることに加え、福島原発事故の経験等から再生可能エネルギーへの関心はもともとベースとして存在していた。そこへ令和元年10月に襲来した東日本台風が深刻な被害をもたらしたことを機に、気候変動対応の重要性が改めて認識され、「SDGs 未来都市としての取組」と「脱炭素社会の実現」を加速させていくために、同年11月に「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを宣言するに至った。

真っ先に我々の目にとまったのは、「環境政策課気候変動適応推進係」という気候変動対応に特化した組織を行政組織内に新設したことである。このことは、ゼロカーボンへの対応について行政自身の主体性の発揮を示す意味で、大変意義深い。

EV車への乗換え促進や電力の地産地消など、様々な取組事例が示されたが、先駆者である郡山市の担当者からは、「ゼロカーボン達成に特効薬はなく、主体性や継続が重要である」と言及があった。さらに、これに加えて省エネを我慢して実行してもらうのではなく、ライフスタイルそのものの変革を促すような啓発を行政から行っていく必要があるとのことであった。余談として、そのライフスタイルについて品川郡山市長は「朝日とともに働き、夕日とともに眠るというイメージもその一つ」と表現されていたことも紹介された。

なお、今回の視察は新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、オンライン会議ソフト「Zoom」を活用して市役所庁舎内にて実施されたものであることを付記する。

(6) 情報交換会 愛三工業株式会社

この情報交換会でのポイントは、愛三工業株式会社（以下、愛三工業）が企業として取り組むべき温室効果ガス排出の領域をサプライチェーン全体まで拡大して考慮している点である。

同社を含めて、関係するサプライチェーン全体のスコープ（範囲）を3つに分類した各スコープの定義は、以下のとおりである。

<スコープ1>

- ・事業者自らが排出する温室効果ガスの直接排出

<スコープ2>

- ・他社から供給された電気・熱・蒸気等の使用に伴う間接排出

<スコープ3>

- ・スコープ1、スコープ2以外の間接排出

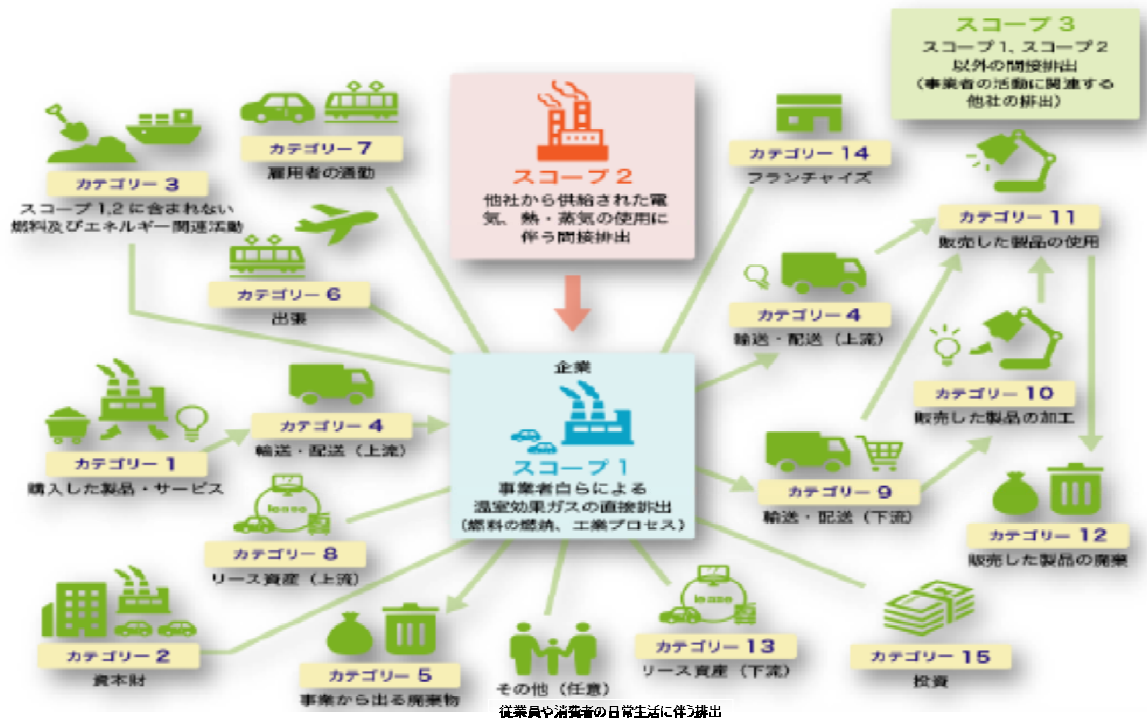


図1 サプライチェーン排出量におけるスコープ1、スコープ2及びスコープ3のイメージ

(研修会資料 環境省 「サプライチェーン排出量算定の考え方」の一部を加工)

「産」である愛三工業から、スコープ3「従業員や消費者の日常生活に伴う排出」等まで含めたサプライチェーン全体での取組の重要性と、「その取組は企業の社会的責任である」という認識が示された。この点で「学」である近藤教授の「全てのステークホルダーの主体的な取組が重要である」という認識と極めて一致する。そして、このことは「ゼロカーボン達成のための取組は、企業の生産活動や製品についての取組(スコープ1及びスコープ2)のこと」という一般的に時折見聞きする認識からの転換を促している。

(7) 情報交換会 大府市地域婦人団体連絡協議会（市地婦連）

ゼロカーボン社会実現への取組の柱は、ごみ削減と省エネであり、生活面で既に活動を始めている立場から貴重な取組の数々が示された。例えば、アスパ、へちま、段ボールコンポスト、グリーンカーテン等々である。また、中には自身の家庭からはほとんどごみを出さないという方もおられた。

我々が注目したのは、この取組を始めた動機である。市地婦連は過去50年にわたり取り組んできた環境問題、高齢化問題、地域活動に加え、数年前からSDGsをテーマに活動してきたが、「これなら続けられると思った」ことが動機となったというのである。また、大府市がゼロカーボンシティを表明したことを知り、その実現に向けて地域協働の取組として本市の協力を得て活動を展開した。

現時点での問題として、コロナ禍でプラごみが増えたこと、常時出せる公共資源ステーションがないこと等、ごみ削減やごみの資源化にも関わる、家庭からならではの着眼が示された。

市内には、ほかにも環境問題やゼロカーボンにも関わる活動をしている市民団体やグループ、個人が数々存在する。現在は、様々なイベントや報道、機関誌等で紹介されるほど一般市民から見て特別な存在である。しかしながら、これらを誰もが、どこでも当たり前に行っている日常的な活動にまで広げ、それがどの世代でも継続して行われるようなまちがゼロカーボンシティであり、そのためには今何が必要となるのかという課題を認識した。

(8) 情報交換会 横根自治区

バイオガス発電のための生ごみ分別収集モデル事業に取り組んでいる横根自治区と情報交換会を行った。

取組のきっかけは、家庭ごみの削減を図るべく、生ごみを活用したバイオガス発電施設が自治区内にあることから、モデル事業の実践地区として市が横根自治区に依頼したことによる。

事業に取り組んでいく過程で、回収用のごみ袋の少量化、カラス対策用の網かごの設置など、様々な改善を市と連携して行ってきた。その一方で、今後は住民の取組へのモチベーションの保持がポイントであり、バイオガスで発電された電力の用途がわからない、分別はどこまで厳格にしなければならないのか、回収用のごみ袋は有料化されるのかといった、住民にとって、わかりづらい、面倒くさい、負担が増えるといった不安などの解消が課題である。また、今後この事業を進めていくに当たり、行政はこのような住民の声に対して、メリット・デメリットを整理し、全体としてどう進め、どうやりきるのかといった市の姿勢を確認していきたいとの意見が自治区から出された。

生ごみの分別について、「思っていたより簡単」という意見と、「思っていた以上

に面倒だ」という意見が混在しているように、取り組む住民のそれぞれに様々な迷いがあり、その迷いにどう向き合い、解消していくのかという視点の重要性も委員間で認識した。

(9) 情報交換会 オオブユニティ株式会社

生ごみから生成したバイオガスを利用した発電施設を運営するオオブユニティ株式会社リサイクルプラント横根工場（以下、横根工場）を視察し、ゼロカーボンの取組やバイオガス発電の現状と課題について情報交換を行った。

横根工場では、食品工場から出される動植物性残さ、飲料メーカーから出される廃飲料、スーパーや飲食店、一般家庭から出される生ごみからバイオガス（メタンガス）を製造し、625キロワットの発電機で発電している。

家庭からの生ごみ回収の現状については、令和4年1月時点で横根地区約1,400世帯を対象としている。なお、この施設は約4万世帯となる市全体に取組を広げた場合でも受入れ可能なキャパシティを持っている。

バイオガス発電は、利用しきれないバイオガスの有効利用、発酵残さから製造される工業汚泥肥料の利用促進、そして、家庭用生ごみの量に比べて事業系廃棄物が大半を占めるため、そのバランスの調整といった課題がある。

廃棄物が資源となるバイオガス発電で、この取組の目的と仕組みに共感する一方で、循環型社会の実現にはまだ多くの高いハードルや現実社会での矛盾があることも委員間で確認できた。

(10) 調査研究から考える主なステークホルダーの役割

上記のように、総務委員会では9回に及ぶ「産」「官」「学」「市民」との勉強会、視察、情報交換会を行ってきた結果、次章「4. 政策提言」を行う前提として、ゼロカーボンシティの推進の主役である主なステークホルダーに求められる役割を以下のとおりと考えた。

『市民・地域』に求められる役割

- ①廃棄物を生み出さないためには、市民生活にどのような変化が必要で、それはゼロカーボンへの取組だけでなく、健康づくりを始めとした市民生活にどのような前向きな変化をもたらすのか、具体的に探究し、意見交換を行い、効果を実感する取組を行う。
- ②どうしたらごみの量を減らせるのか、その目的地にたどり着くために、取り得る全ての手段を積極的に検討し、ごみを減らすことと、減らし続けることを市と市民と地域で実現する。
- ③ゼロカーボンシティにおいては、エネルギーの使用量を抑制するとともに、使

用するエネルギーはCO₂を排出しないエネルギーを選択する。そして、そのために取り得る全ての手段を積極的に議論し検討する。

『企業、事業者』に求められる役割

市内のあらゆる企業、農業、サービス業等が、スコープ1からスコープ3までのゼロカーボンに取り組む。構成員の家庭生活から通勤、仕事に係る材料の生産から輸送、自らの生産のためのインフラを含む資材、設備、動力等、生産活動から梱包、製品の輸送や販売、生じる廃棄物の処理等、全ての局面でのCO₂ゼロを目指すための研究、準備、計画、可視化などを具現化する。

『関係する学識専門機関』に求められる役割

- ①科学的見地から、市民、産業などへの個別の支援を行うとともに、可視化について、主体化、継続、目的の達成のための役割を果たす。「市内で現在どれだけのCO₂排出量があるか」の数値化は必須だが、ゼロカーボンシティを推進し、ゼロカーボンを達成できるための可視化に必要な情報や知見を提供する。
- ②国県やゼロカーボン推進協議会など、必要な専門機関と連携するためのつなぎ役となり、大府市との調整役に当たる。

4 政策提言

2050年にCO₂の人為的排出量を実質ゼロにするのは大変厳しい。しかし、一切の妥協なく実現しなければ、人類や多くの生物の存続に関わる大変動が見込まれている。そこで、「ゼロカーボンシティの推進」に向けて、行政として何ができるのか、何をしなければならないのかという命題が本市には課せられている。

大府市は2030年まで、2040年まで、2050年までというように3つに区切り、ゼロカーボンシティの実現へのビジョンを掲げているが、ここでの提言は、2040年、2050年に起きる具体的な変化を見据えながら、2030年までに行う「機運の醸成、地域協働・人づくり」を主な内容とした。

【1】健康を軸としたゼロカーボンシティの推進

ゼロカーボンシティの実現への様々な取組は、これまで大府市が進めてきた健康都市としてのまちづくりを、更に積極的に行う前向きな変化の具現化である。持続可能なまちづくり、くらし、福祉・教育、環境、産業振興、インフラ整備、市民活動等それぞれの政策を通じて、30年後の「健康都市おおぶ」のあるべき姿を明記し、誰もがその効果を実感できるものとする。

【2】全てのステークホルダーの主体化

ゼロカーボンシティを推進するに当たっては、産官学はもとより、個人、地域、大府市を構成する全てのステークホルダーを主体とする必要がある。そこに大府市の大きな役割がある。

【3】地域におけるキーパーソンの育成

大府市とともに市民の先頭に立って、学び、取り組み、励まし、効果を実感し、意欲を更に高めるための先導役となるキーパーソンを、地域の実情に応じて、自治区長等から選任し、パートナーとして信頼関係を築き、取組を進める。

【4】産業構造の変革への対応

ゼロカーボンシティの推進に伴う市民生活の変化は、やがて産業構造の変革をもたらす。

例えば、ガソリン車からHEV（ハイブリッド車）、さらにBEV（電気自動車）、FCEV（燃料電池自動車）へと移行が進むだけでも、対応できない部品製造等の業者が多数出てくる。

また、ごみの減量化・資源化を含めたサプライチェーン全体での省エネが進行することによる業態変化と、それに対応しきれない事業者への対応が求められる。

少子高齢化の進行、またコロナ禍への対応の中において、並行して起こるこのような産業構造の変革に、本市はどう対処するのか、国県の対応を待たず、早急に具体的に考え始めるべきである。

このことは企業だけではなく、個人のゼロカーボンへの対応の動機ともなりうるため、市全体での現状と課題を丁寧に共有することが、ゼロカーボン推進のための機運の醸成に必要だと考える。

【5】省エネやごみ削減への取組の徹底強化

化石燃料を燃やしCO₂を排出しない生活、消費、活動を、市民一人一人の主体性を重視し（ボトムアップ）、個人から企業まで全てのサプライチェーンが協働し、かつ継続するための枠組みが必要となる。また、取組の具体化と目標の数値化により実際に進行を促すことが求められる。

さらに、そのことによる費用負担や責任の分担等、ともすれば避けてしまうような施策も含めて、様々な手法を積極的かつ具体的に議論すべきである。

包装やビニールごみの削減、ごみの資源化については【4】で述べた産業構造の変革に伴う対策と合わせて進める必要がある。

また、ゼロカーボンへの核となるエネルギー政策については、今ある全てのエ

エネルギー源を否定することなく議論を行うことも重要であろう。

【6】企業や個人に対するパラダイムチェンジの促進

市は、学識経験者や専門機関の支援を得ながら、議論を先導する立場にあり、24時間操業する企業、24時間営業する商店、それらを求める個人の生活の在り方についても大胆に議論する必要がある。机上の議論にならぬよう、企業も個人も自治体も国家も、所得が減り、場合によっては仕事が成り立たなくなることもきちんと数字として示した上で、変わる生活と費用負担について、企業、個人、自治体についてのビジョンを描く必要がある。

ただし、このことを考える前提として「ゼロカーボンへの取組は、これまでの生活を脅かすものか、生活の質を高めるものか」との問いに対して、答えは当然に後者であることと理解できる状態でなければならない。

当委員会の管轄外となるので、具体的には述べないが、大府市と大府市民が取り組んできた「健康」へのこだわりと意欲は、ゼロカーボンシティの推進と合わせて取り組むことができる。また、大府市の「きらきら教育」の推進に寄与することもできる。さらには、働き方改革や健康経営の取組は、むしろこれまでになく大きな局面を切り開く可能性もある。

このような視点も重視しつつ、企業や個人のパラダイムチェンジを促進することが重要である。

【7】動機の積極的な共有

ゼロカーボンシティを推進していくために、「なぜゼロカーボンシティを目指すのか」という動機について、大府市にとってのステークホルダー全体と認識を共有する必要がある。

それには、既に提言したことも含め、大府市のビジョンをシンプルにわかりやすくまとめ、発信していくことが必須であることは言うまでもない。伝え方としては、これまで活用してきた伝達ツールの効果を検証し、考えうる新たな媒体を積極的に取り入れ、また市長自ら市民に直接話す機会も多く持つことである。こうすることで、全ての市民、企業の主体的な動機の形成を図る。

その上で、先に述べたように、これまで大府市、地域、市民団体等が進めてきた、例えば本市の強みである健康都市としての取組や環境問題に関わる活動とリンクさせ、一般化・日常化を図りながら「持続可能な活動」の展開を促進させることが重要である。

また、進捗、実績、成果を可能な限りタイムリーに発信し続けること、つまりどれだけ人為的に排出されるCO₂が削減されたのかを実感できる取組が求められることを重ねて述べておく。

【8】全てのステークホルダーの連携の構築

言うまでもなく、ゼロカーボンシティは大府市や、一会議体でつくることはできない。振興や成果の実感、動機の醸成、情報の共有、変化への対応などはいずれも、全てのステークホルダーによるパラダイムチェンジが不可欠であり、主体性、わかりやすい具体化、継続のために必要なことである。

ゼロカーボンシティという結果を生み出す機運の醸成には、以上の事柄が少なくとも必須であり、大府に存在する、あるいは関わる全てのステークホルダーを連携させ、展開させ、継続できる仕組みづくりが大府市に求められる。

以上、提言として列記させていただいた事柄を向こう10年間で成し遂げることは、これまでに経験のないことであるが、その一つ一つが必要最低限の課題でもある。

政策提言の冒頭に記した「2030年までに行う機運の醸成、地域協働・人づくり」は、約10年後に達成すべき目標ではあるが、2050年のゼロカーボンを達成するまで、当然継続していかなければならないことである。この報告書にはその方法ではなく、到達しなければならない結果を政策提言として示した。方法は考える全ての方法で、一刻も早くその結果に向けて取組を開始すべきであるということをここに提言する。

5 おわりに

困難に直面するだけではない。また、ばら色の未来ばかりでもないことは、これまでと同様であろう。ただし、重ねて申し上げるが、ゼロカーボンシティの実現を目指す今、我々に求められているのは、戦後の人為的なCO₂排出量がそれ以前に比類なき速度と規模で行われたのと同程度の速度と規模である。

さて、ゼロカーボンシティの推進を研究テーマに掲げた我々大府市議会総務委員会、パラダイムチェンジができたであろうか。パラダイムチェンジとはすなわち、当然と思われていた認識や思想、価値観等が、誰にでもわかるかたちで劇的に変化することである。

調査研究を進めるに伴い、その規模の大きさや乗り越えねばならない壁の高さを痛感し、報告書をまとめた現時点においても、やらねばならないとの強い思いと、戸惑いや不安がぬぐい切れないといった感情が交錯している。意見交換会において幾度となく議論が白熱したことが何よりの証しであろう。

最後に、当委員会の調査活動に対して、コロナ禍という特別な状況下において御不便をお掛けしながらも御協力いただいた全ての方々に、この場をお借りしてお礼を申し上げ、本報告書の結びとする。

総務委員会委員名簿

(令和3年5月13日～令和4年5月13日)

役職名	氏名	所属会派
委員長	森山 守	無会派クラブ
副委員長	藤本 宗久	自民クラブ
委員	小山 昌子	市民クラブ
委員	三宅 佳典	市民クラブ
委員	国本 礼子	公明党
委員	早川 高光	自民クラブ
委員	宮下 真悟	無所属クラブ

(備考)

正副委員長のほかは、議席番号順